

# 株式会社ニツカトー 2024年3月期決算説明資料

1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期業績概要
3. 2025年3月期業績予想
4. 事業トピックス

1. 中長期的な戦略について

2. 2024年3月期業績概要

3. 2025年3月期業績予想

4. 事業トピックス

**ニッカーは、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献する。**

# 中期経営計画について

- 当社の存在意義である、「**独自素材の提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する**」べく、持続的に成長し、社会的課題の解決に取り組み続けられる経営基盤の再構築期間と位置付け
- 2025年度を新たなスタートとして、中長期の持続的成長に繋げていくために中期経営計画「**CONNECT 25**」を策定



# 「CONNECT 25」のコンセプト

- 経営基盤の再構築を、【QUALITY】・【ENVIRONMENT】・【MANAGEMENT】の3つの成長ドライバーをテーマに実施
- 当社と事業の持続的成長によって、脱炭素社会の実現・社会的課題の解決に貢献し、時代に必要とされる“Reliable Company”を目指す

## 「CONNECT 25」における目標

持続的に成長し、社会的課題解決へ  
貢献していけるだけの経営基盤の再構築

### 存在意義の確立

経済的価値・社会的価値の創出を通じた  
自社の持続的成長【GROWTH】の達成と、  
脱炭素社会実現への貢献

### 経営ビジョンの達成

“Reliable Company”

—時代に必要とされる企業だけが成長する—

## 達成のための3つの成長ドライバー

### 【QUALITY】

市場ニーズに応える製品・  
技術の追求

- これまで築いてきた競争優位性を元に、変化する市場ニーズに応えられる製品開発を推進
- 素材・性能・品質・コスト面において、さらなる付加価値向上・差別化を追求

### 【ENVIRONMENT】

環境負荷軽減のための  
技術開発

- 製品製造時の温室効果ガス削減・エネルギー利用減少を実現する、製造プロセス改善を推進
- 当社の製品により、顧客の生産工程における環境負荷の軽減に繋がる製品・技術開発を強化

### 【MANAGEMENT】

事業ポートフォリオの  
再構築

- 全事業・製品を4つのステージ(重点・強化・再構築・再編)に分類定義
- 市場ニーズに応えるべく、競争力のある重点・強化事業には経営リソースを集中投下  
再構築・再編事業は高付加価値化による収益性改善を図る

# サステナビリティ課題への取組方針

## ESGの主要テーマ

## 関連する主なSDGs

## 当社の取組方針 ～CONNECT25の3つの取組テーマ～

## 具体的な取組

### E Environment

#### 脱炭素社会の実現 気候変動・温暖化対策



#### ENVIRONMENT

環境負荷低減のための技術開発  
 - 製品製造時の環境負荷低減  
 - 生産工程の環境負荷低減

- ・設備導入・生産改善を通じたエネルギー利用効率化・GHG排出量削減
- ・工業排水の循環利用技術の開発
- ・不良品、使用済品のリサイクル・リユース体制の構築
- ・クリーンエネルギー対応製品の開発

#### サプライチェーン における信頼構築



#### QUALITY

市場ニーズに応える製品・技術の追求

- ・製品・技術知識の向上、顧客ニーズ深堀の強化
- ・産学連携による環境技術開発・ビジネス創造
- ・調達リスク低減、品質保証体制強化による製品供給の安定化

### S Social

#### 雇用と人材育成 知財開発・管理体制



#### QUALITY

- 人材採用・育成、評価方法の見直し  
 - 100年の歴史で培われてきた職人技術・ノウハウの継承  
 - 知財専門人材の登用・育成、知財管理強化

- ・職人保有の知見・技術のシステム化、データ活用に基づく人材育成
- ・脱年功序列、若手・女性幹部登用推進
- ・求める人材の再定義と採用人材の質の向上、研修の拡充・再整備
- ・産学連携・共同開発の強化推進

#### 地域社会の発展と共生



- 地域雇用の創出  
 - 工場周辺地域への配慮

- ・地域社会における雇用創出
- ・周辺地域への配慮、安全確保の推進

### G Governance

#### コーポレートガバナンス体制の強化



#### MANAGEMENT

コーポレートガバナンス・コードへの対応  
 最適な事業ポートフォリオの構築

- ・ステークホルダーへの情報開示体制の強化、エンゲージメント向上の推進
- ・経営リソースの配分見直しと収益性改善

# 計数目標及び進捗状況

- EV車・5G関連製品を始めとする成長産業での需要増加を確実に捉え、**過去最高水準の売上高100億円**を達成
- セラミックス製品の差別化・競争優位性の追求により収益性を改善、**営業利益率10%超**へ到達し、営業利益も過去最高益創出を図る

百万円	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 変更前目標	2023年度 変更後目標	2024年度 修正前目標	2024年度 修正後目標	増減 2020年度比
売上高 (前期比)	8,655	9,979 (+1,324)	10,733 (+754)	10,700 (▲33)	→ 10,000 (▲733)	11,100 (+400)	→ <b>10,300</b> (+300)	+1,645
営業利益 (%)	363 (4.2%)	972 (9.7%)	1,102 (10.3%)	1,130 (10.6%)	→ 850 (8.5%)	1,240 (11.2%)	→ <b>950</b> (9.2%)	+587 (+5.0%)
経常利益 (%)	440 (5.1%)	1,028 (10.3%)	1,177 (11.0%)	1,180 (11.0%)	→ 900 (9.0%)	1,270 (11.4%)	→ <b>990</b> (9.6%)	+550 (+4.5%)
当期純利益 (%)	275 (3.2%)	672 (6.7%)	835 (7.8%)	840 (7.9%)	→ 630 (6.3%)	900 (8.1%)	→ <b>700</b> (6.8%)	+425 (+3.6%)
ROE	2.5%	5.8%	6.9%	6.9%	→ 5.0%	7%達成 (8%目標)	→ <b>5.5%達成</b> (8%目標)	+3.0%

- 足元の経済状況を鑑み、中期経営計画における2023年度及び2024年度目標を下方修正しております。



# 計数目標 —セグメント別業績目標—

百万円	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 修正前目標	2023年度 修正後目標	2024年度 修正前目標	2024年度 修正後目標	増減
<b>セラミックス事業</b>								
売上高	6,601	7,620	8,182	8,200 → 7,500		8,600 → 7,800		+1,199
営業利益 (%)	336 (5.1%)	892 (11.7%)	985 (12.0%)	1,030 (12.6%) → 720 (9.6%)		1,150 (13.4%) → 830 (10.6%)		+494 (+5.5%)
<b>エンジニアリング事業</b>								
売上高	2,053	2,358	2,551	2,500 → 2,500		2,500 → 2,500		+447
営業利益 (%)	27 (1.3%)	80 (3.4%)	117 (4.6%)	100 (4.0%) → 130 (5.2%)		90 (3.6%) → 120 (4.8%)		+93 (+3.5%)

✓ **セラミックス事業:**

- 成長が見込まれる先端技術産業※の需要拡大に対応し、製品付加価値向上を通じた収益性改善を推進  
(※ EV車・5G関連部品に必須かつ、今後一層の需要増加が見込まれるMLCC(積層セラミックコンデンサ)や、EV車への搭載に向けて開発・実用化が進められている全固体電池 等)

✓ **エンジニアリング事業:**

- これまで事業独立した動きとなっていた営業活動から、セラミックス事業との一体営業・ニーズ発掘を推進し、先端技術製品の研究開発におけるニーズ取り込みを強化

1. 中長期的な戦略について

2. 2024年3月期業績概要

3. 2025年3月期業績予想

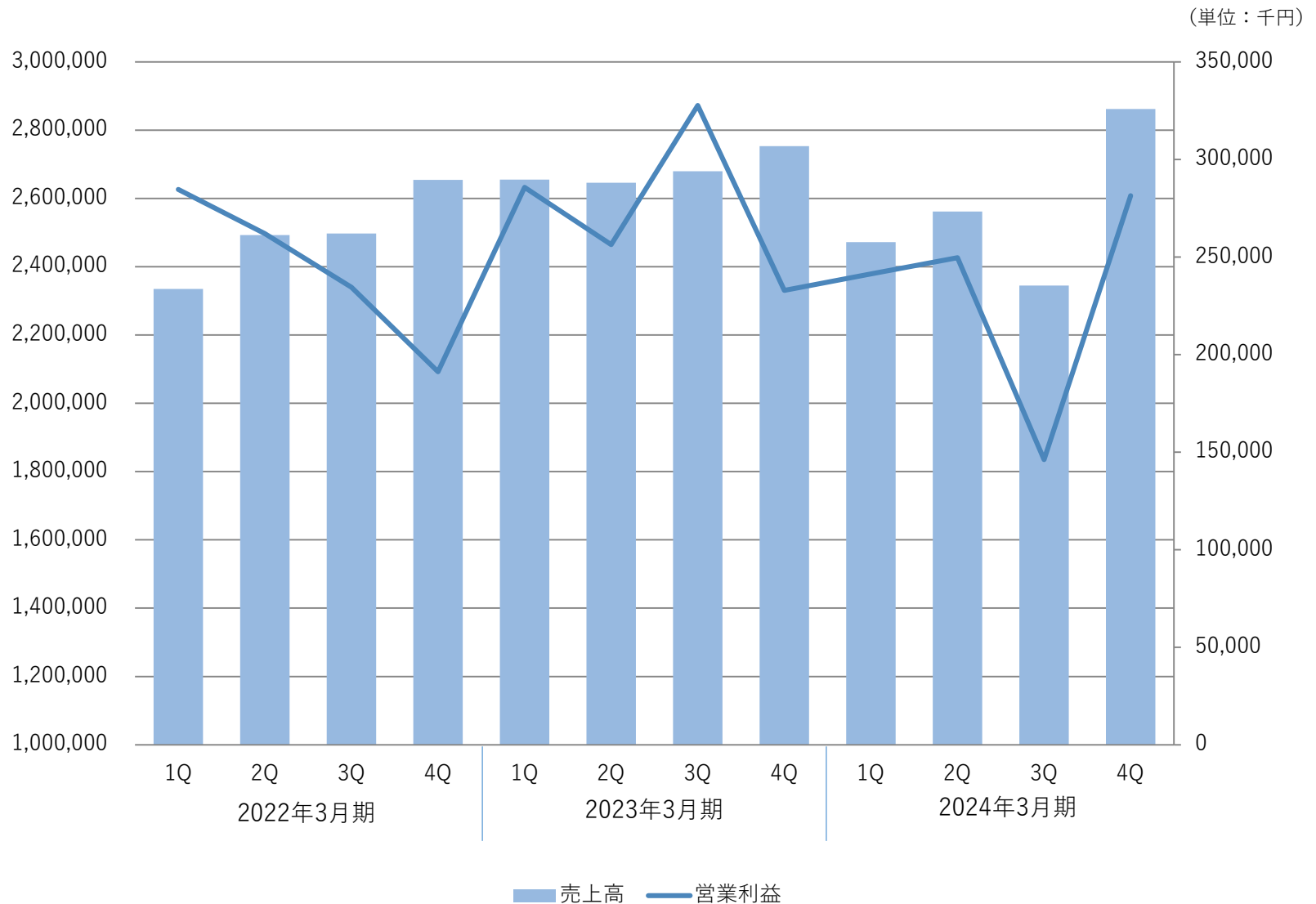
4. 事業トピックス

# 経営成績の概要

	2023年3月期		2024年3月期		対前年		対通期予算	
	実額	売上比	実額	売上比	増減額	増減率	予算	達成率
売上高	10,733,137		10,239,400		-493,737	-4.6%	10,000,000	102.4%
売上原価	8,145,658	75.9%	7,918,688	77.3%	-226,969	-2.8%	7,700,000	102.8%
販売費及び一般管理費	1,485,115	13.8%	1,402,391	13.7%	-82,723	-5.6%	1,450,000	96.7%
営業利益	1,102,363	10.3%	918,319	9.0%	-184,044	-16.7%	850,000	108.0%
経常利益	1,177,302	11.0%	992,217	9.7%	-185,084	-15.7%	900,000	110.2%
当期純利益	835,360	7.8%	701,907	6.9%	-133,453	-16.0%	630,000	111.4%
研究開発費	237,373	2.2%	241,703	2.4%	4,330	1.8%	-	-
EPS(円)	69.99	-	58.81	-	-11.18	-	-	-
ROA(%)	5.0	-	4.1	-	-0.9	-	-	-
ROE(%)	6.9	-	5.5	-	-1.4	-	-	-

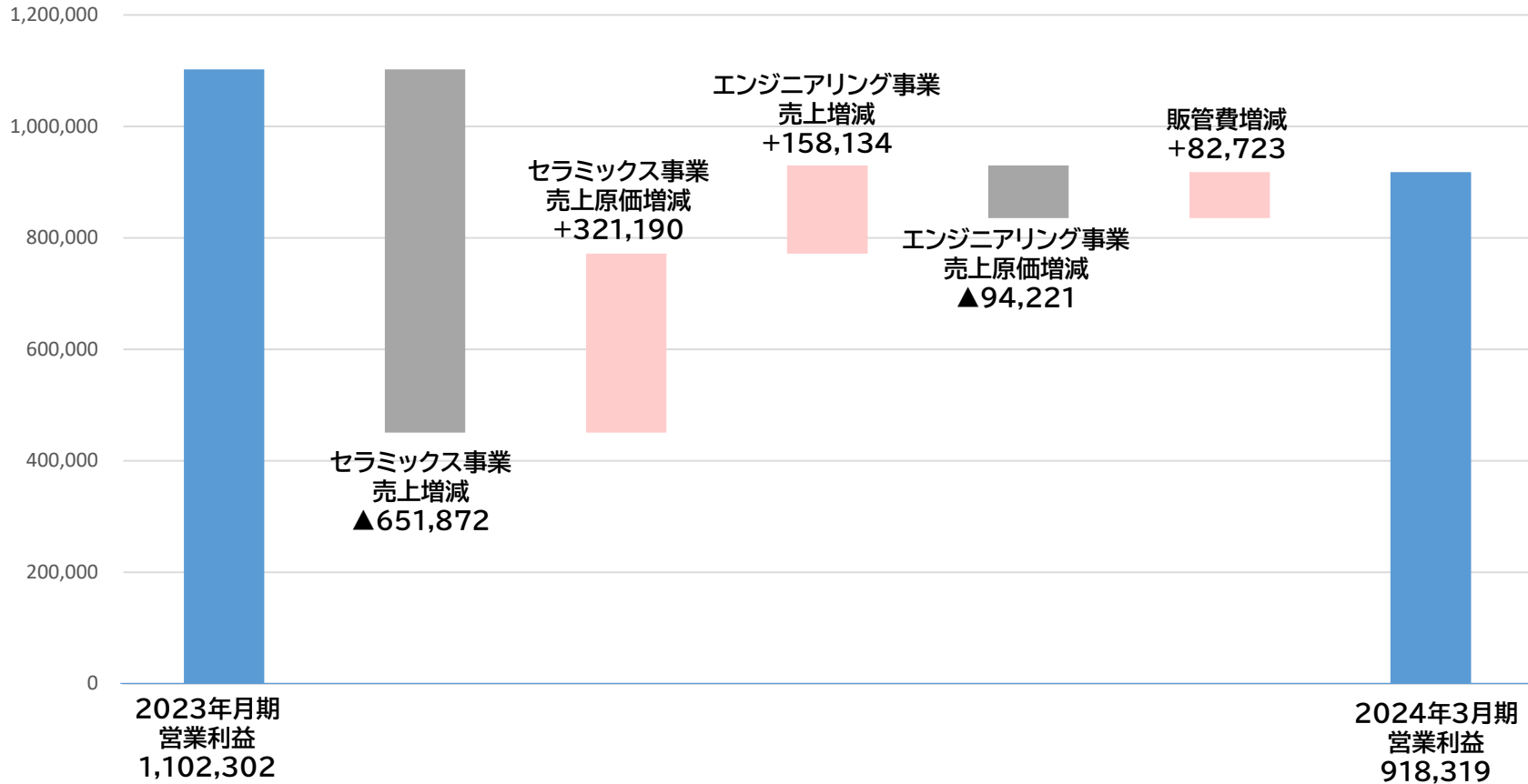
2024年3月期の予算を修正いたしております。詳しくは11月1日公表の「第2 四半期個別業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

# 売上高・営業利益推移(四半期毎)



# 営業利益増減要因

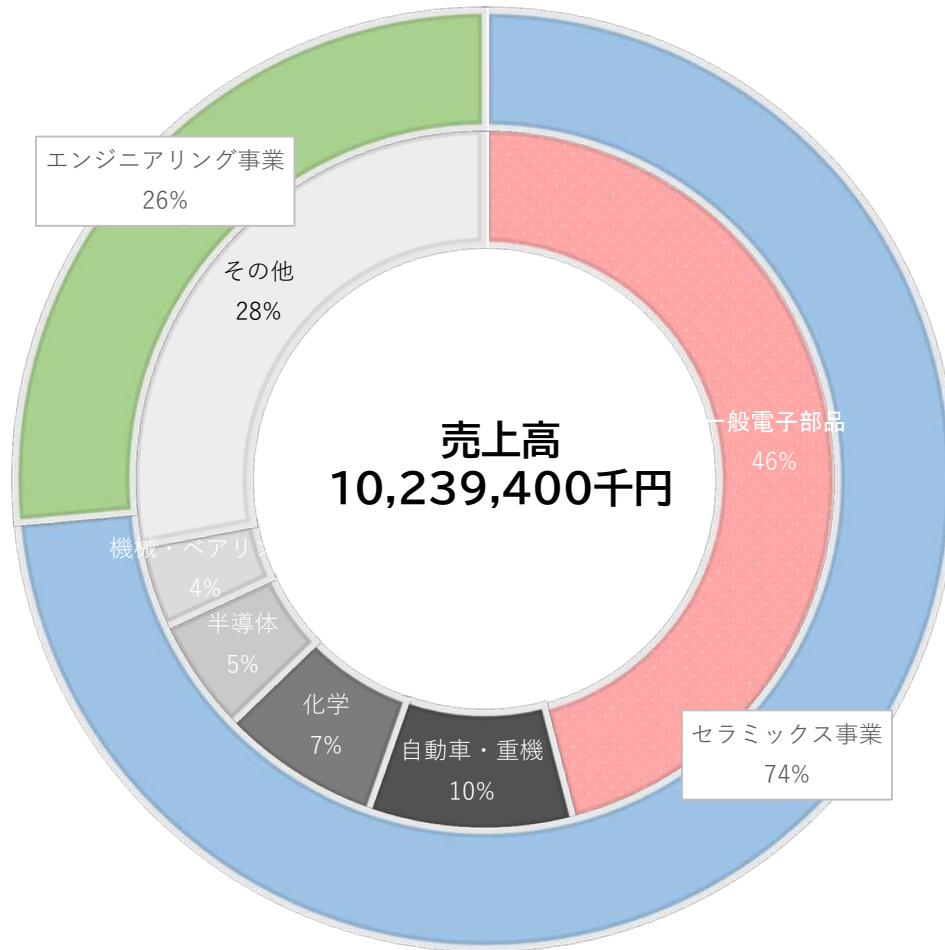
(単位：千円)



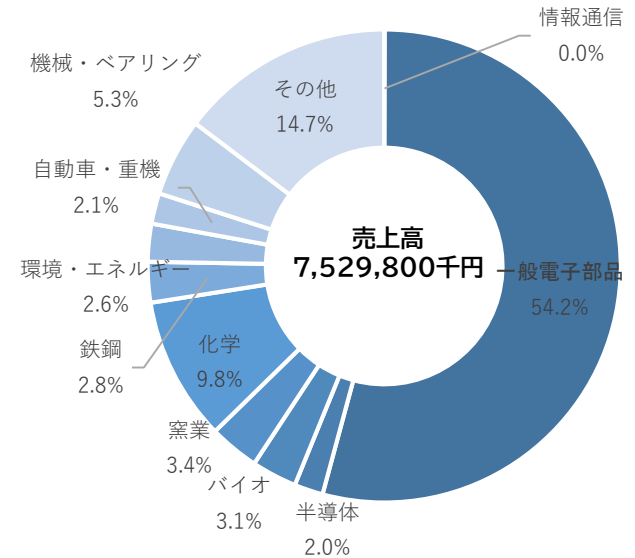
- ✓ セラミックス事業における主力の電子部品業界の生産・在庫調整の影響により減収となる。製造原価低減に努めるも工場稼働率の低下や原材料価格の上昇を吸収できず。好調に推移したエンジニアリング事業を合わせても16.7%減益の918,319千円となる。

# マーケット別構成比

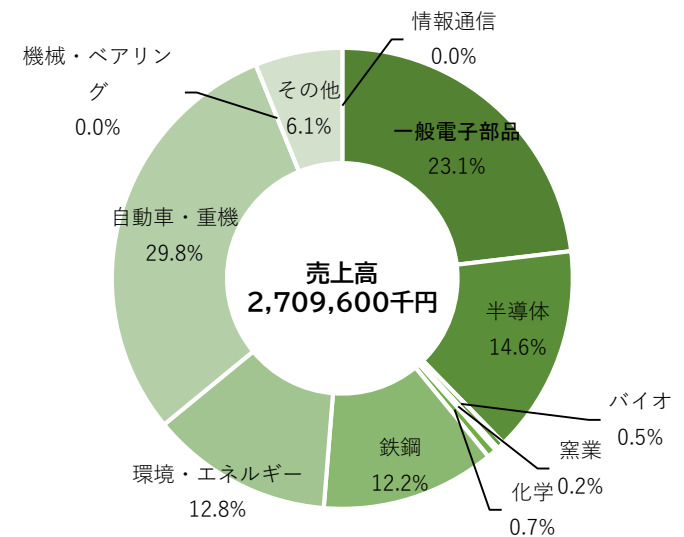
## 全社



## セラミックス事業

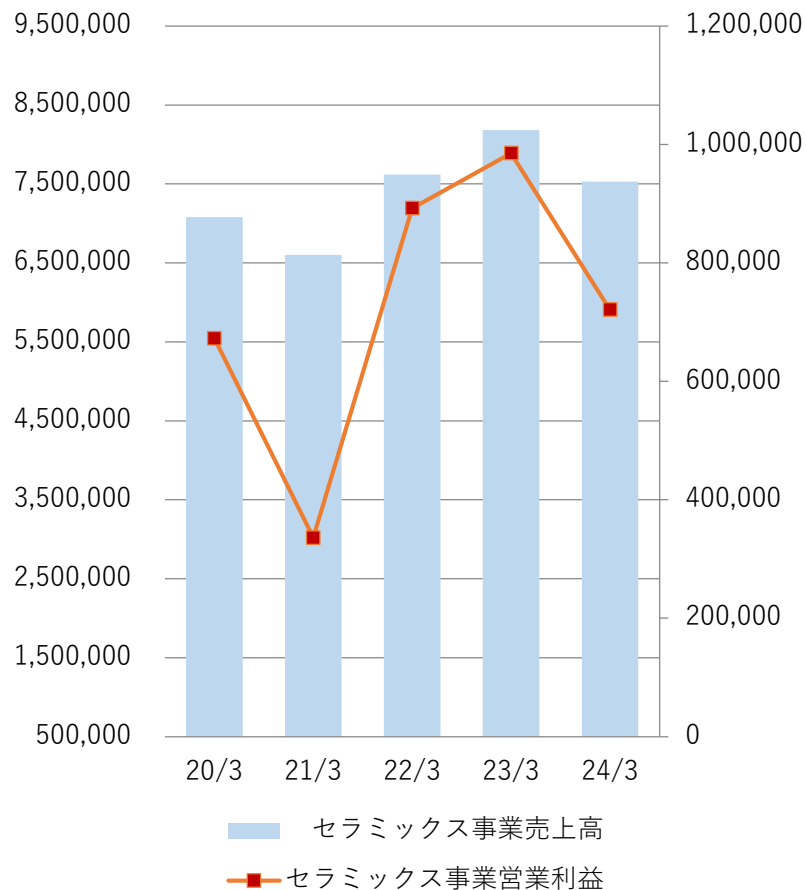


## エンジニアリング事業



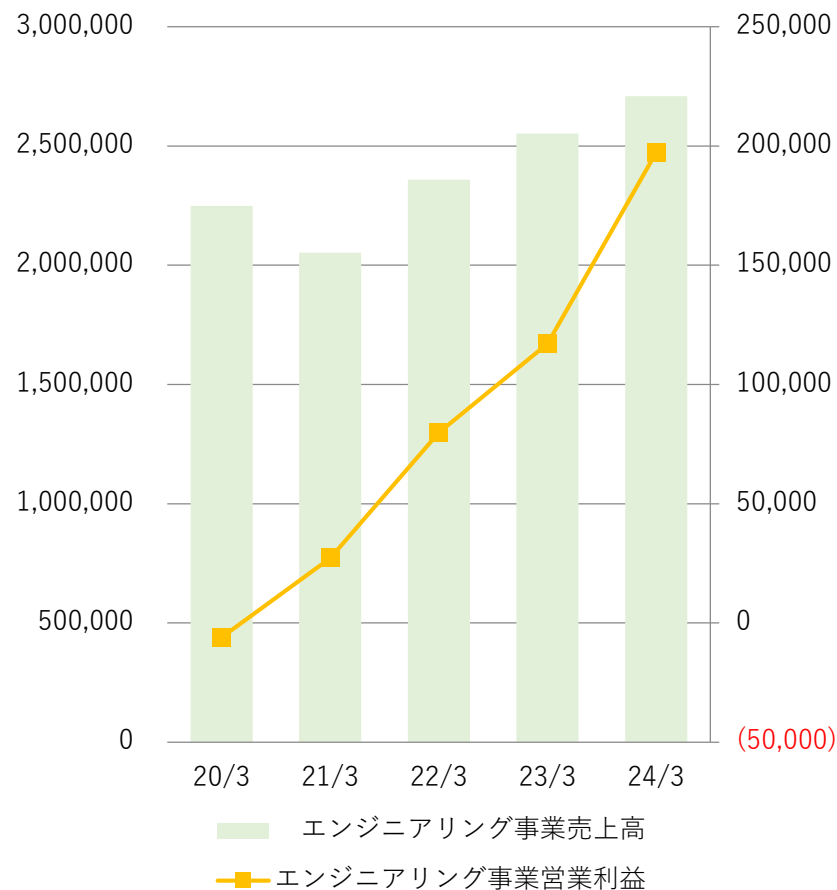
## 【セラミックス事業】

(単位：千円)

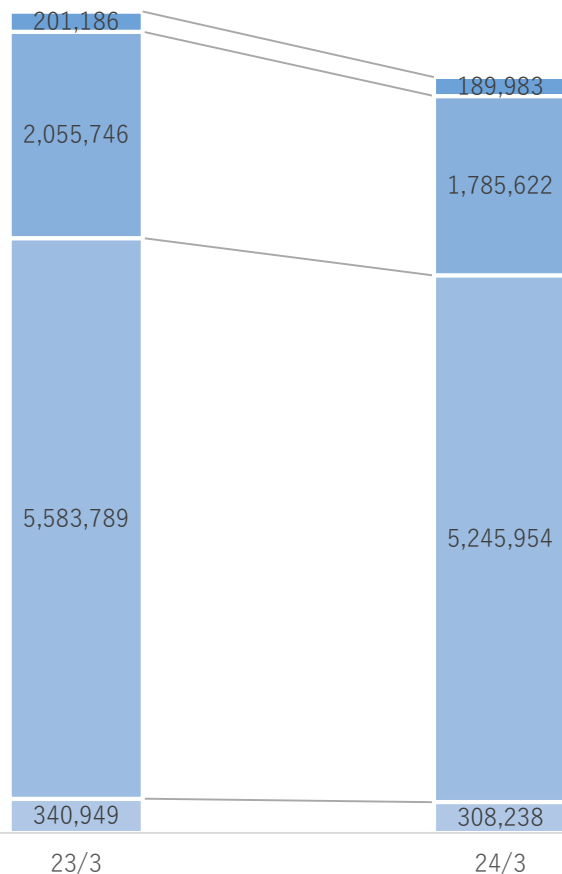


## 【エンジニアリング事業】

(単位：千円)



(単位：千円)



- 機能性セラミックス ■耐摩耗セラミックス
- 耐熱セラミックス ■理化学用陶磁器他

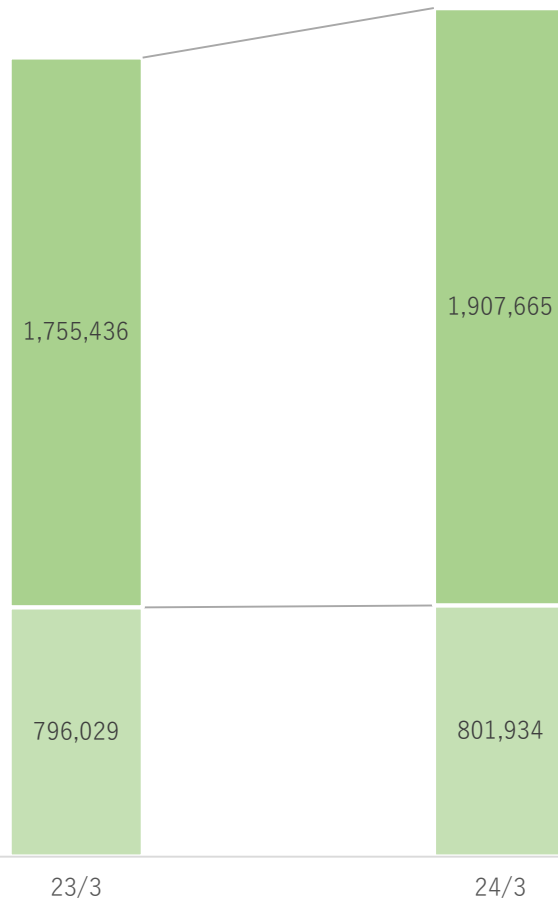
・新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い経済活動は回復に向かうも、ウクライナ情勢や中東情勢地政学リスクの深刻化に加え、円安の長期化に伴う原燃料価格の高騰、人件費の高騰によるコスト高等総じて厳しい環境。

・減収および受注減に伴う工場稼働率の低下に並びに原材料・人件費の高騰により製造原価が上昇。販売管理費の削減に努めるも減収・減益となる。

・主力の電子部品業界の生産調整の影響が次年度上期も継続する見通し、中長期的には堅調な伸びを予測。



(単位：千円)



■ 加熱装置 ■ 計測機器・同システム

・自動車・重機・鉄鋼分野の特に環境負荷低減に向けた計測機器や実験用加熱装置が好調に推移。

・構造改革や粗利益の改善に注力した結果、売上高・利益額も好調に推移している。更なる営業効率の追求・利益率の向上に注力。

# 貸借対照表

(単位：千円)	23/3末	24/3末	増減率
流動資産	10,253,516	10,083,474	△ 1.7%
現金預金	3,508,317	3,384,604	△ 3.5%
売掛債権	3,585,019	3,758,286	4.8%
棚卸資産	3,128,587	2,915,073	△ 6.8%
その他	31,592	25,510	△ 19.3%
固定資産	6,641,431	7,107,242	7.0%
有形固定資産	4,585,160	4,662,980	1.7%
無形固定資産	147,911	101,657	△ 31.3%
投資その他	1,908,359	2,342,604	22.8%
資産合計	16,894,948	17,190,716	1.8%

・流動資産

売掛債権  
棚卸資産

減収により減少  
在庫の調整により減少

・固定資産

無形固定資産 減価償却により減少

	23/3末	24/3末	増減率
流動負債	3,604,874	3,300,519	△ 8.4%
買掛債務	2,011,786	1,637,934	△ 18.6%
短期借入金	620,892	614,392	△ 1.0%
その他	972,196	1,048,193	7.8%
固定負債	896,459	817,388	△ 8.8%
長期借入金	535,236	320,844	△ 40.1%
その他	361,223	496,544	37.5%
純資産	12,393,613	13,072,807	5.5%
株主資本	11,831,583	12,245,201	3.5%
評価・差額等	562,030	827,606	47.3%
負債・純資産合計	16,894,948	17,190,716	1.8%

・流動負債

買掛債務

減収に伴う仕入減により増加

・固定負債

長期借入金

長期借入金の返済により減少

・純資産

評価・差額等

投資有価証券評価増により増加

# キャッシュフロー計算書

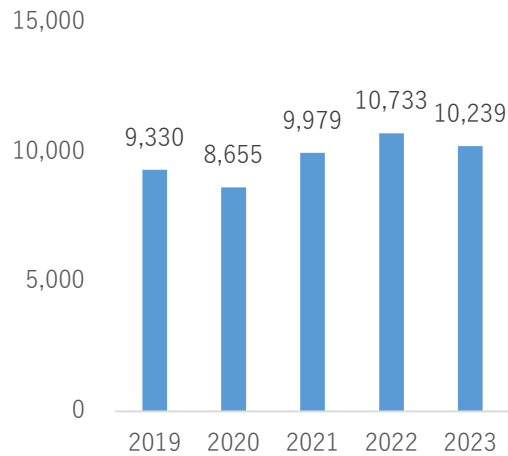
(単位：千円)	23/3末	24/3末	増減金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,735	785,118	△ 153,617	・営業CF その他 減収に伴う売上債権・仕入債務 の減少 法人税等支払額の増加に伴う 減少
税引前当期純利益	1,174,797	984,129	△ 190,667	
減価償却費	628,768	608,930	△ 19,838	
棚卸資産の増減額	△ 374,335	213,514	587,850	
その他	△ 490,494	△ 1,021,456	△ 530,962	・投資CF 有形固定資産の取得 主にセラミックス事業生産設備 の新設および更新
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,216	△ 398,902	△ 131,685	
有形固定資産の取得	△ 262,381	△ 392,773	△ 130,391	・財務CF 配当金の支払額 配当金円22⇒24円
その他	△ 4,835	△ 6,128	△ 1,293	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,086	△ 509,929	11,157	
配当金の支払額	△ 262,693	△ 287,981	△ 25,287	
その他	△ 258,393	△ 221,948	36,444	
現金等の増減額	150,432	△ 123,712	△ 274,145	
現金等の期末残高	3,508,317	3,384,604	△ 123,712	

1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期業績概要
3. 2025年3月期業績予想
4. 事業トピックス

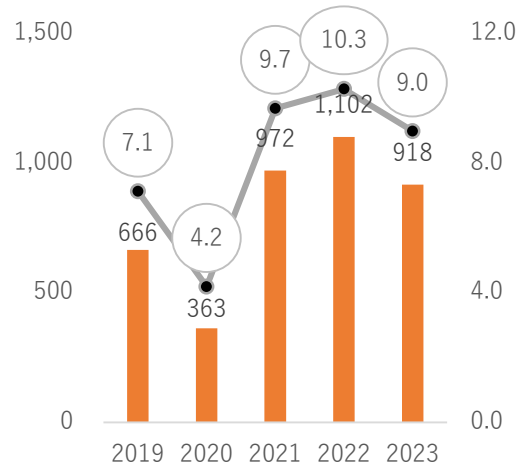
# 2025年3月期業績予想

(単位：千円)	2024年3月期(予測)		2024年3月期(実績)		対予測比	2025年3月(予想)	
	実額	売上比	実額	売上比	増減率	金額	売上比
売上高	10,000,000		10,239,400		2.4%	10,300,000	
売上原価	7,700,000	77.0%	7,918,688	77.3%	2.8%	7,860,000	76.3%
販売費及び一般管理費	1,450,000	14.5%	1,402,391	13.7%	-3.3%	1,490,000	14.5%
営業利益	850,000	8.5%	918,319	9.0%	8.0%	950,000	9.2%
経常利益	900,000	9.0%	992,217	9.7%	10.2%	990,000	9.6%
当期純利益	630,000	6.3%	701,907	6.9%	11.4%	700,000	6.8%

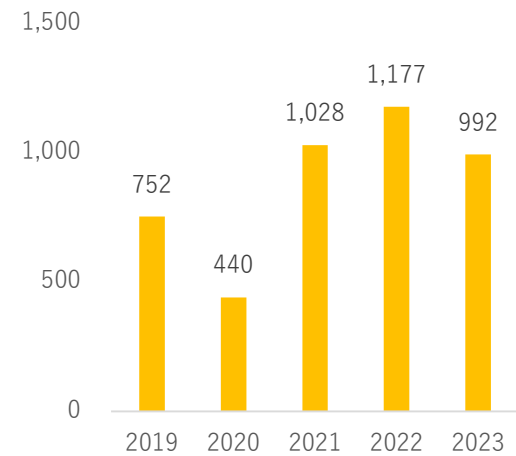
※2024年3月期の予算を修正いたしております。詳しくは11月1日公表の「第2 四半期個別業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



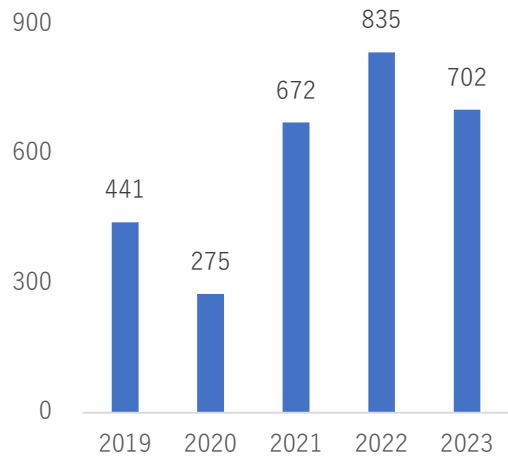
■ 売上高 (百万円)



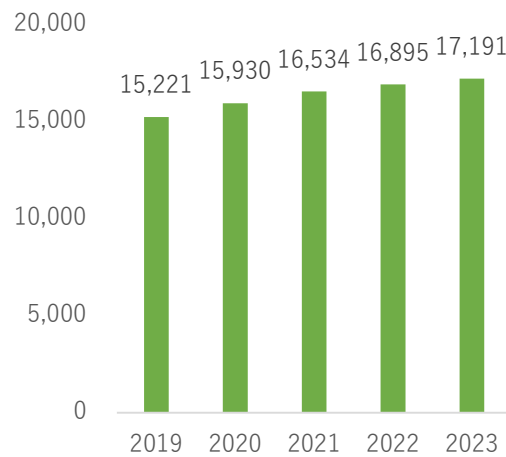
■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



■ 経常利益 (百万円)

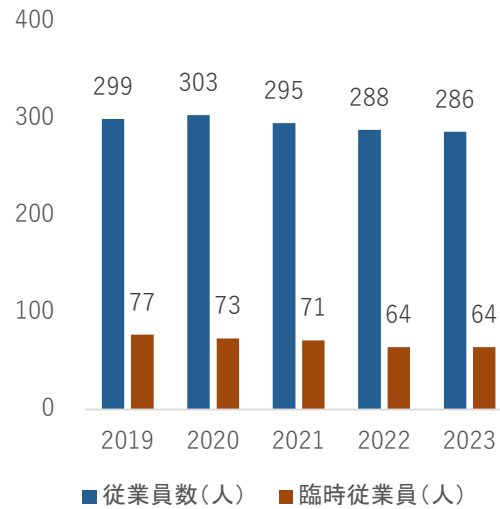
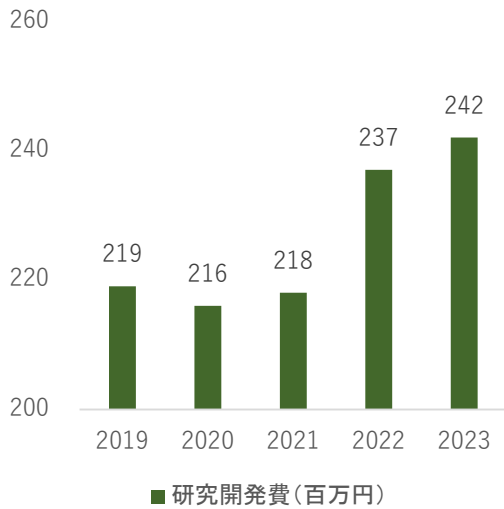
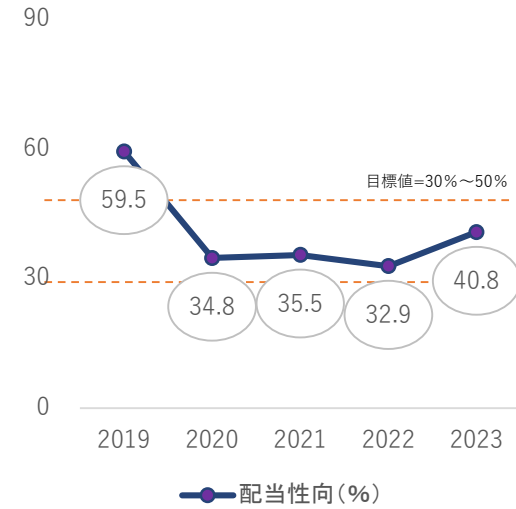
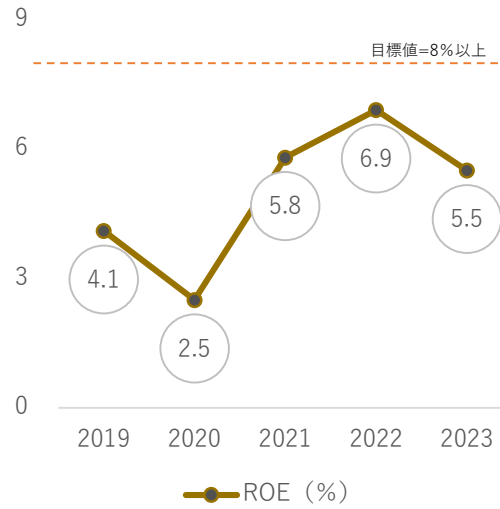
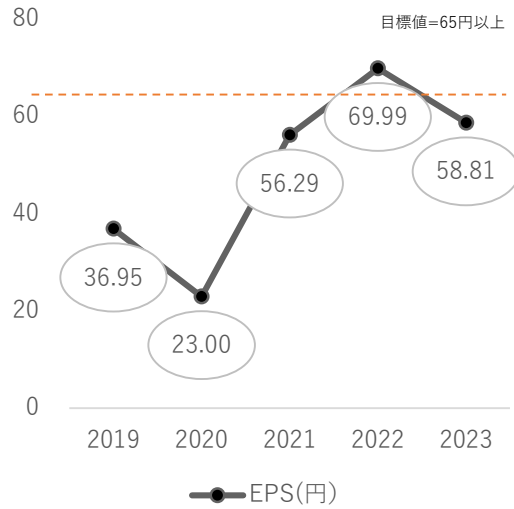


■ 当期純利益 (百万円)



■ 総資産(百万円)

# 企業データ②



1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期業績概要
3. 2025年3月期業績予想
4. 事業トピックス





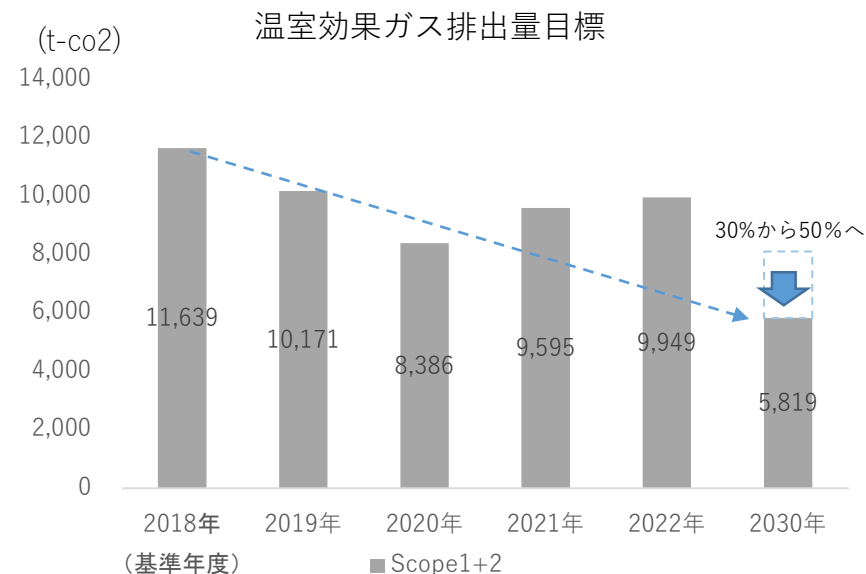
## SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

当社は、温室効果ガスの削減目標について中小企業向けSBTi  
(Science Based Targets initiative) ※1の認定を取得いたしました。

昨年度、開示しておりました2030年度における温室効果ガスの削減  
目標を2018年度対比30%から50%への引き上げております。

今後は、これまで以上に地球環境の保全を意識した企業活動を展開し  
持続可能な社会の実現に貢献してまいりますので、どうぞよろしくお  
願い申し上げます。



※1 パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことです。「Science-based Targets」の頭文字を取った略称で、日本語では「科学的根拠に基づく目標」とも呼ばれています。気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体である（CDP）、国際環境NGOの世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）の4つの国際機関によって運営されております。

(注) 本資料に記載いたしております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分にリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。